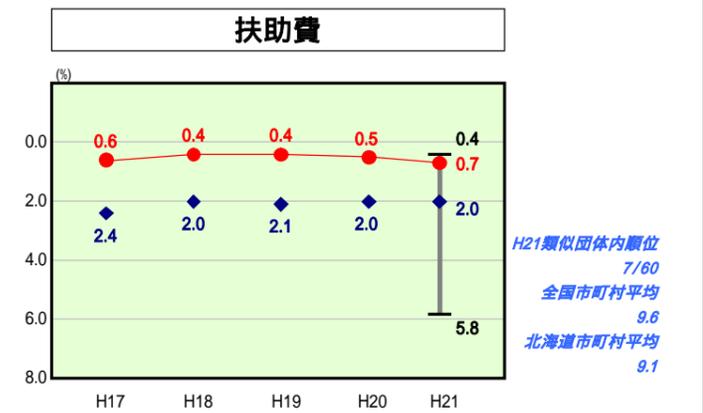
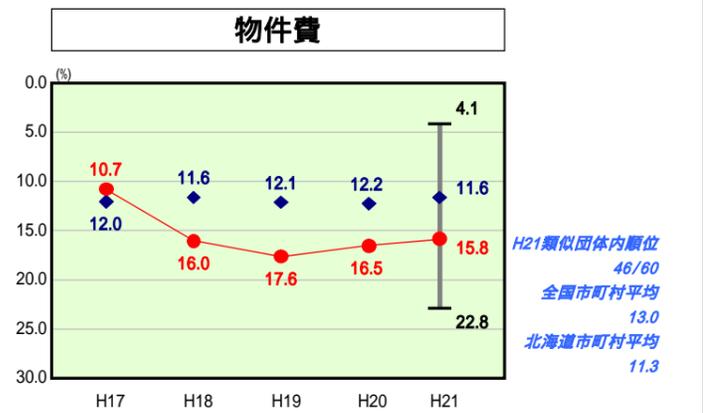
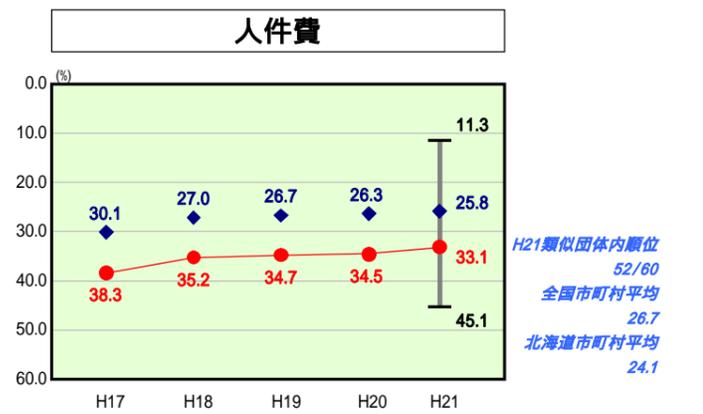
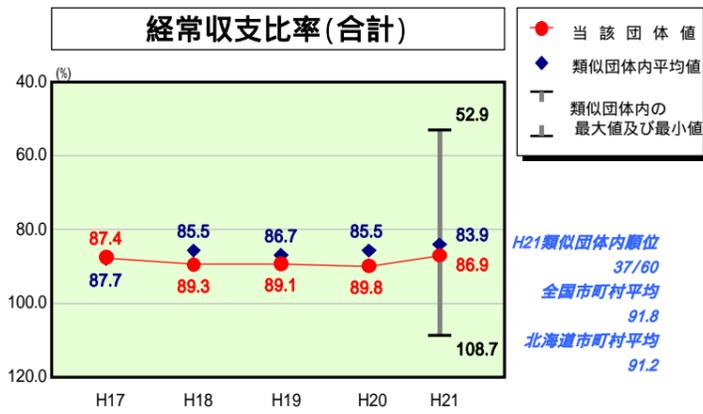
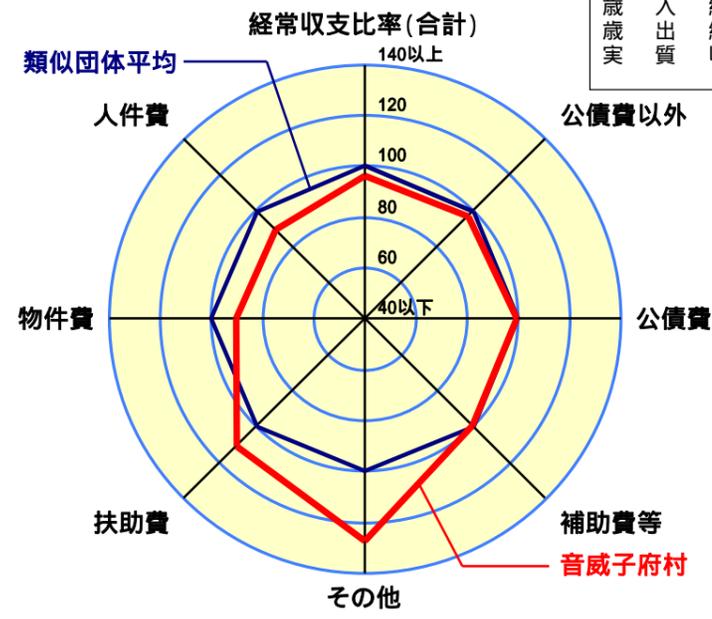


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	847人(H22.3.31現在)
面積	275.64 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,436,702千円
歳入総額	2,081,790千円
歳出総額	2,015,599千円
実質収支	59,765千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

人件費～平成21年度は前年より1.4ポイント減の33.1%となっているが、類似団体平均と比べ高い水準にある。これは、公立高等学校を設置しているために職員数が類似団体と比較して多いことが主な原因である。ポイント減は、『自律プラン』に基づく退職者不補充によるものである。

物件費～総体として、1,700万円ほど減額となった。前年に比べ臨時的経費が減ったことが主な要因であるが、類似団体平均を上回っており今後も経常経費を抑えるようにするなど物件費の抑制に努めていく。

扶助費～平成21年度も類似団体平均を大きく下回ってはいるものの、0.2ポイント上昇した。高齢化が進んでいるため、今後も上昇傾向となる事が予想されるが、現状を大きく上回らないよう適正に支出を行うよう努める。

公債費～元利償還金のピークが過ぎていることと、21年度末に償還終了した起債もあったため、ポイント減となり類似団体平均とほぼ同じとなった。自主財源が乏しいことにより、新たな大きい事業を控える状況が続いていくと思われ、今後も割合は減少していくものと思われる。

補助費等～前年に比べ1.2ポイント上昇し、類似団体平均をやや上回った。これは主に診療所運営補助の増によるものである。今後においては、補助金の見直し等を行いながら、歳出抑制に努めていく。

その他～類似団体順位が2位となっているが、昨年よりポイントが下がり水準は一昨年と同じとなった。今後は、公共施設や公営住宅等の老朽化により、維持補修費の増加が見込まれるが、必要最小限にとどめるなど、現状より大幅に上昇しないよう努める。

普通建設事業費～前年に比べ大幅な伸びとなったのは、国の経済対策交付金にかかる増である。これは例外的なことであり、村単独事業としては減となっている。今後はこれほど大きな事業は展開できないことから、前年以前の数字並みに推移していくことが予想される。

